

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第51期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中谷 登
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 業務推進本部長 兼 経営管理部長 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	33,825,388	35,241,701	35,586,925	35,707,933	37,269,237
経常利益 (千円)	866,207	739,223	991,904	269,699	530,841
当期純利益 (千円)	379,886	341,072	488,250	79,356	250,322
包括利益 (千円)	305,126	358,687	744,633	370,629	548,831
純資産額 (千円)	8,533,169	8,800,359	9,453,578	9,608,614	10,079,489
総資産額 (千円)	16,069,476	17,425,352	17,314,826	18,232,369	18,659,706
1株当たり純資産額 (円)	1,121.11	1,156.25	1,242.09	1,262.46	1,324.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.88	44.81	64.15	10.43	32.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	50.5	54.6	52.7	54.0
自己資本利益率 (%)	4.5	3.9	5.3	0.8	2.5
株価収益率 (倍)	14.43	18.30	12.14	67.59	22.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	494,116	282,259	1,205,489	411,833	1,064,578
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	477,321	531,557	368,856	1,030,191	818,116
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	593,234	489,414	1,031,190	819,702	399,237
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,753,620	1,429,402	1,245,072	1,458,679	1,316,179
従業員数 (人)	701	713	725	741	730
(外、平均臨時雇用者数)	(909)	(869)	(934)	(942)	(883)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	33,826,311	35,229,488	35,537,165	35,659,217	37,129,384
経常利益 (千円)	870,321	730,985	982,001	244,093	537,922
当期純利益 (千円)	394,867	332,614	490,174	84,322	270,835
資本金 (千円)	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250
発行済株式総数 (千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額 (千円)	8,551,077	8,806,472	9,345,170	9,338,977	9,647,396
総資産額 (千円)	16,062,993	17,390,446	17,127,940	17,754,163	18,044,836
1株当たり純資産額 (円)	1,123.47	1,157.05	1,227.84	1,227.03	1,267.55
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	51.85	43.70	64.40	11.08	35.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	50.6	54.6	52.6	53.5
自己資本利益率 (%)	4.7	3.8	5.4	0.9	2.8
株価収益率 (倍)	13.89	18.76	12.10	63.63	20.80
配当性向 (%)	23.14	27.46	21.74	108.30	33.73
従業員数 (人)	634	642	653	651	641
(外、平均臨時雇用者数)	(487)	(496)	(519)	(529)	(534)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年3月期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和40年3月	広島市西蟹屋（現・広島市南区）にて、株式会社三栄製玉（資本金100万円）を設立し、厚焼・玉子焼等の食料品製造業を開始。
昭和45年1月	商号を株式会社広島製玉に変更。
昭和53年2月	広島県福山市の株式会社三栄製玉を吸収合併。
昭和53年3月	商号を現社名の株式会社あじかんに変更。
昭和53年6月	本社を現在地（広島市西区商工センター七丁目）に移転、同所に広島工場を建設。
昭和53年7月	愛媛県松山市の株式会社あじかん、山口県徳山市（現・山口県周南市）の株式会社三栄食品販売、大分県大分市のサンエー食品株式会社の3社を吸収合併。
昭和56年4月	飲食部門を分離独立し、株式会社政所を設立。
昭和57年11月	佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を建設。
昭和58年2月	松山生必株式会社の株式取得。
昭和60年12月	株式会社大口屋の株式取得。
昭和62年9月	株式会社てんぐ（平成元年7月 株式会社東京あじかんに商号変更）の株式取得。
平成2年1月	子会社の株式会社東京あじかんより茨城県北相馬郡守谷町（現・茨城県守谷市）の工場（現・守谷工場）を譲り受け、三工場体制となる。
平成2年4月	子会社の株式会社東京あじかんより名古屋市熱田区に所在する名古屋営業所を譲受。
平成2年12月	広島証券取引所に株式上場。
平成3年9月	守谷工場敷地内に新工場建設。
平成4年4月	子会社の株式会社東京あじかんに吸収合併。
平成4年5月	中華人民共和国に干瓢加工の合併会社青州青安食品有限公司を設立。
平成5年4月	市場営業所を分離独立し、株式会社ダイマル食品を設立。
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
平成10年4月	静岡県島田市に静岡工場を建設。
平成11年10月	子会社の株式会社大口屋を吸収合併。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年1月	中華人民共和国に農産物加工の独資会社山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年10月	子会社の株式会社ダイマル食品を吸収合併。
平成15年5月	山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）が、連結子会社であった青州青安食品有限公司を吸収合併。
平成15年10月	子会社の松山生必株式会社を吸収合併。
平成17年3月	子会社の株式会社政所を清算結了。
平成17年5月	中華人民共和国に食品製造の合併会社愛康食品（青島）有限公司を設立。
平成24年4月	株式会社あじかんアグリファームを設立し、農業分野へ参入。
平成25年9月	香港に味堪香港有限公司を設立し、酒類の輸出および卸売を開始。
平成26年5月	中華人民共和国に食品卸売等の味堪（広州）餐飲管理有限公司を設立。

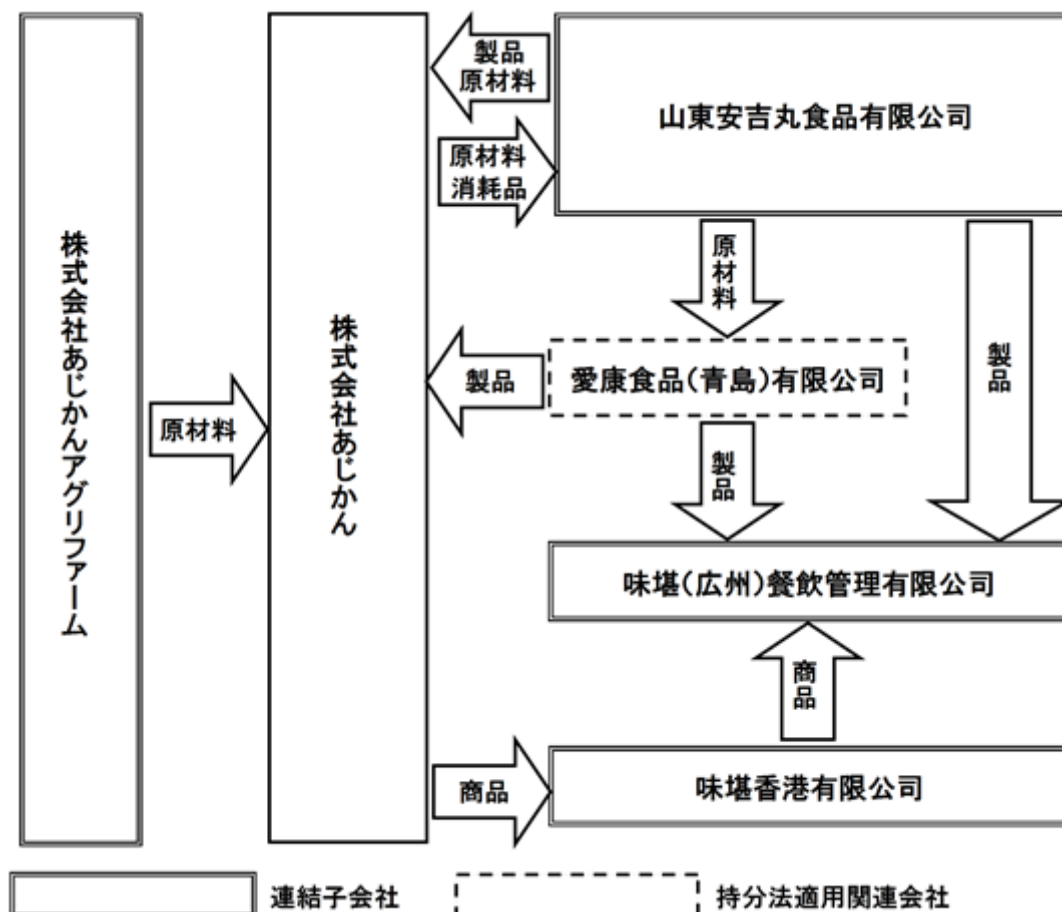
3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社4社、持分法適用関連会社1社で構成されており、事業内容は、鶏卵加工製品・野菜加工製品・水産練製品・その他食品の製造、販売、および卸売、ならびに農産物の生産、販売を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに主要製商品との関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
生産部門 製造、生産	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物、ごぼう茶など	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用具材、惣菜類	愛康食品（青島）有限公司
	農産物（ごぼうなど）	株式会社あじかんアグリファーム
営業部門 販売、卸売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物、ごぼう茶、海苔、食用油、生姜、揚げ、調味料、水産加工品、調理冷凍食品など	当社、山東安吉丸食品有限公司、味堪（広州）餐飲管理有限公司
	農産物（ごぼうなど）	株式会社あじかんアグリファーム
	酒類（日本酒など）	当社、味堪香港有限公司、味堪（広州）餐飲管理有限公司

以上の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



(注) 当社は、平成26年5月5日付で、味堪（広州）餐飲管理有限公司を設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社あじかんアグリファーム (注) 2, 3	広島市西区	30,000 千円	農産物(ごぼうなど)の生産及び販売	100	原材料の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 山東安吉丸食品有限公司 (注) 1, 2, 3	中華人民共和国 山東省青州市	5,354,000 米ドル	干瓢、椎茸、野菜加工品の製造及び販売	100	製品・原材料の仕入先 役員の兼任あり
(連結子会社) 味堪香港有限公司 (注) 2, 3	中華人民共和国 香港特別行政区	7,700,000 香港ドル	酒類の輸入及び卸売	100	商品の販売先 役員の兼任あり
(連結子会社) 味堪(広州)餐飲管理有限公司 (注) 2, 3, 4, 5	中華人民共和国 広東省広州市	4,500,000 人民元	寿司用具材、惣菜類、酒類の卸売	100 (100)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 愛康食品(青島)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 山東省萊西市	5,036,000 米ドル	寿司用具材、惣菜類の製造及び販売	50	製品の仕入先 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 株式会社足利興産 (注) 2	広島市中区	10,000 千円	資産管理等	被所有 25.4	役員の兼任あり

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 当社は、平成26年5月5日付で、味堪(広州)餐飲管理有限公司を設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生産部門	284 (723)
営業部門	397 (158)
報告セグメント計	681 (881)
全社(共通)	49 (2)
合計	730 (883)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
641 (534)	42.1	15.4	4,638,333

セグメントの名称	従業員数(人)
生産部門	199 (374)
営業部門	397 (158)
報告セグメント計	596 (532)
全社(共通)	45 (2)
合計	641 (534)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行の経済・金融政策により、円安・株高が進み、緩やかながら景況感に回復の兆しが見られるようになりましたが、一方で為替の影響による輸入品や原材料価格の上昇などもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、景気回復に伴う個人消費マインドの持ち直しなど、一部において明るい兆しが見られるようになったものの、円安の影響を受け、輸入品や原材料価格が大幅に上昇するなど、以前にも増して厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは第9次中期経営計画の最終年度をスタートさせ、変化の激しい時代に対応するため、第一に「商品の研究開発と技術開発の強化」、第二に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第三に「利益構造の改善」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを展開してまいりました。

(売上高)

売上高におきましては、各種イベントに合わせた販売活動や、主要都市での展示会開催、北海道（札幌）や沖縄エリアを中心とした新規開拓などを積極的に行ってまいりました。これらの結果、競合他社との激しい販売競争などもありましたが、東日本エリアを中心に需要が増加し、37,269百万円（前連結会計年度比4.4%増加）となりました。

(利益面)

利益面につきましては、当社グループの主要原材料である鶏卵、椎茸、魚肉すり身価格が高止まりしたことに加え、円安に伴う外貨建て輸入品の仕入価格が大きく上昇いたしました。自社製造製品を中心に売上が拡大し、営業利益は、158百万円（前連結会計年度比42.5%増加）となりました。

経常利益は、為替予約の決済差益や時価評価益などもあり、530百万円（前連結会計年度比96.8%増加）となりました。また、当期純利益は、250百万円（前連結会計年度比215.4%増加）となりました。

(2)セグメント別の概況

(営業部門)

営業部門におきましては、「年末年始」や「恵方巻き」「クリスマス」「ちらし寿司の日」などの季節的なイベントに合わせた販売活動の強化や、主要都市での展示会開催による製品プロモーションの強化、北海道（札幌）や沖縄などの新規エリアでの拡販に加え、グローバル化の一環として北米、豪州、東南アジア諸国等への輸出の拡大に向けて販売先の開拓を進めるなど、様々な販売施策に取り組んでまいりました。

この結果、スーパーマーケット、コンビニエンスストアを中心に、主に厚焼玉子類、蒲鉾類、味付かんぴょう・しいたけ類などの当社主力製品の需要が拡大し、順調に売上高を伸張させることができました。

なお、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げた「ごぼう茶」並びにごぼう原料を使用した関連製品につきましても、新製品の導入に加え、様々なイベント活動や広告強化などにより、通信販売を中心に広く需要を創造することができました。

また、中国におけるグローバル化戦略では、中国国内での販売体制を整え強化するために、前連結会計年度に設立した香港子会社に続き、平成26年5月5日には中国広東省広州市に連結子会社を設立し、本格的な中国国内販売体制を整えつつあります。

これらの結果、厚焼玉子を中心とした玉子製品、味付かんぴょう・しいたけ類、蒲鉾類など当社主力製品の需要が増加し、外部顧客に対するセグメント売上は37,269百万円（前連結会計年度比4.4%増加）となりました。

利益面では、同業他社との激しい販売・価格競争に加え、急速な円安により外貨建て輸入品などの仕入原価が大幅に上昇いたしました。自社製造製品を中心に売上が大幅に拡大し、セグメント利益は2,686百万円（前連結会計年度比18.0%増加）となりました。

(分類別売上高)

製品売上高につきましては、自社企画ブランド品の需要が競争激化などの影響で減少いたしました。当社グループの主力製品である玉子焼類や味付かんぴょう・しいたけ類、蒲鉾類が年間を通じ好調に推移したため、26,863百万円(前連結会計年度比4.7%増加)となりました。

他方、商品売上高につきましては、冷凍・冷蔵食品を中心に需要が増加し、10,405百万円(前連結会計年度比3.6%増加)となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門		
玉子焼類(百万円)	11,458	111.3
味付かんぴょう・しいたけ類(百万円)	2,980	100.5
蒲鉾類(百万円)	1,818	110.0
自社企画ブランド品(百万円)	7,433	93.0
その他(百万円)	3,173	115.1
製品計(百万円)	26,863	104.7
常温食品(百万円)	2,267	97.1
冷凍・冷蔵食品(百万円)	8,117	105.6
その他(百万円)	20	110.9
商品計(百万円)	10,405	103.6
合計(百万円)	37,269	104.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(エリア別売上高)

地域別に見ますと、西日本エリアでは、中食市場への深耕開拓や沖縄地区での新規開拓を進める一方で、各種イベントに合わせた販売活動などを行ってまいりましたが、販売・価格競争の影響などにより、売上高は18,679百万円(前連結会計年度比0.2%増加)にとどまりました。

東日本エリアにおきましては、新製品やリニューアル品を軸にスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの取り組みを強化するとともに、平成25年5月に開設いたしました札幌駐在所(現 札幌出張所)などでの新規開拓が進み、売上高は18,590百万円(前連結会計年度比9.0%増加)となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
営業部門		
西日本エリア(百万円)	18,679	100.2
東日本エリア(百万円)	18,590	109.0
合計(百万円)	37,269	104.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(生産部門)

生産部門におきましては、日本国内においては鶏卵価格の高止まりに加え、円安や需給の関係から椎茸・魚肉すり身価格も高値で推移するなど、当社主要原材料価格が前連結会計年度に比べ大幅に上昇いたしました。また、円安に起因した副材料・補助材料費も依然として高値で推移しており、製造原価率を引き上げる要因となりました。

一方、玉子製品を中心に自社工場生産品の売上高が増加したことにより、生産稼働率を維持できたことや、製造工程の効率化に繋がる新たな生産方式の採用や、省エネ活動、ロス低減活動など生産技術の向上に取り組んできた結果、製造原価率全体では前連結会計年度並みに抑えることができました。

研究開発面におきましては、顧客ニーズに対応した付加価値のある製品開発を行うため、営業部門との連携をより深めた研究開発を進めてまいりました。当連結会計年度におきましては、当社グループの主力製品である厚焼玉子のリニューアル品や、ごぼう素材を中心とした野菜加工品など、数多くの新製品を市場へと投入することができました。

他方、中国国内では、原材料費や人件費を中心に諸コストが上昇しており、依然としてグループ全体の製造原価率を引き上げる要因となっております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、1,316百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,064百万円(前連結会計年度比158.5%増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費や未払消費税等の増加、法人税等の還付などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は818百万円(前連結会計年度比20.6%減少)となりました。これは、生産設備の増強投資・メンテナンス投資、販売促進に係る投資などが主な内容となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は399百万円(前連結会計年度は819百万円の獲得)となりました。これは、長期・短期借入金の減少210百万円(純額)や、配当金の支払91百万円、リース債務の返済65百万円などが主な内容となっております。

なお、借入金の期末残高は、前連結会計年度末より210百万円減少し、3,559百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度のセグメントの生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比(%)
生産部門		
玉子焼類(千円)	10,180,700	109.5
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	2,889,678	112.9
蒲鉾類(千円)	1,854,433	112.1
その他(千円)	1,470,001	100.4
合計(千円)	16,394,813	109.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比(%)
営業部門		
玉子焼類(千円)	1,226,049	101.8
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	108,286	41.1
自社企画ブランド品(千円)	5,926,543	89.1
その他(千円)	1,013,340	129.8
合計(千円)	8,274,219	93.0

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度のセグメントの仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比(%)
営業部門		
常温食品(千円)	1,793,853	99.6
冷凍・冷蔵食品(千円)	7,023,400	106.3
その他(千円)	17,363	113.2
合計(千円)	8,834,617	104.9

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度のセグメントの販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度比(%)
営業部門		
玉子焼類(千円)	11,458,830	111.3
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	2,980,181	100.5
蒲鉾類(千円)	1,818,375	110.0
自社企画ブランド品(千円)	7,433,265	93.0
その他(千円)	3,173,308	115.1
製品計(千円)	26,863,961	104.7
常温食品(千円)	2,267,549	97.1
冷凍・冷蔵食品(千円)	8,117,567	105.6
その他(千円)	20,159	110.9
商品計(千円)	10,405,276	103.6
合計(千円)	37,269,237	104.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

第10次中期経営計画においては、当社を取り巻く外部環境・内部環境の変化への対応を加味しつつ、以下の重点施策を推進してまいります。

営業基盤の拡充と市場開拓

- a. 既存市場のシェア・アップ
- b. 国内新規市場開拓、中国国内市場を中心とした海外市場開拓
- c. ごぼう事業、ヘルスフード事業の拡充

商品の研究開発と技術開発、およびマーケティング力の強化

- a. 玉子焼、魚肉すり身加工品の競争力向上
- b. さらなる新基軸製品、新規事業向け製品の開発
- c. 中国生産品の競争力向上

利益構造の改善

- a. 営業粗利率の改善
- b. 製造原価・仕入原価のさらなる低減
- c. 販売管理費比率の抑制
- d. 営業所の損益分岐点の引き下げ
- e. 経営ロスコストの削減

全社供給体制の強化と効率化

- a. 生産・物流体制の整備
- b. エリア販売体制と物流体制の再編
- c. 全社供給体制の最適化

経営効率・経営品質の向上

- a. あじかんブランド品の品質管理体制強化
- b. 販売システムの再構築
- c. 採算管理力の向上

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(1) 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、鶏卵、干瓢、椎茸、ごぼう、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、自然災害や大規模事故等の産地や生産者への影響、相場の変動、漁獲量制限、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

また、調味料、食用油といった副原料や包装資材などの原材料全般にわたって、需給動向や原油価格、穀物価格、為替などにより調達価格が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約による対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 年金債務について

当社の退職給付費用および退職給付債務は、割引率、年金資産の長期期待運用収益率などの計算基礎を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や、年金資産の運用実績が低下した場合には、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向および競合などについて

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社におきましては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、鳥インフルエンザ問題、無認可添加物の使用問題、ノロウイルス、中国品の農薬混入事件、産地の偽装表示等の諸問題が発生しております。

当社グループでは、製造工程に導入しております高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）をさらに強化する意味から、食品安全マネジメントシステム（ISO22000）構築を終え、フードディフェンス面でのさらなる強化に取り組むとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って、追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な食品の安全性や品質に係る問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国の関係会社に加え、東南アジア諸国の生産委託先にて、日本国内のみならず米国、アジア、オセアニア向けの製品を開発・生産・供給してまいりました。また、近年は中国を中心に海外販売事業を強化してまいりました。

当社グループでは、これらの製品の供給先・販売先のカントリーリスクを事前に調査、把握して対処するよう努力しておりますが、不測の政治・経済的環境変化や法規制・税制の改正、反日デモの発生、鳥インフルエンザなどの感染症の発生などにより、製品の生産や調達、販売ができなくなった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(生産部門)

近年、食品業界におきましては、各社の販売競争が激しさを増すなか、安全・安心の確保、高品質かつ低価格な製品の開発など、顧客の多様なニーズへの対応がより重要なものとなっております。

このような状況のなか、当社研究開発センターでは、安全性・嗜好性を追求しつつ、新たな市場獲得を目標とした新製品開発を志向し、玉子焼類をはじめ、ごぼうを中心とした野菜加工品など多様な製品の開発に注力しております。

当連結会計年度におきましては、全社の重点施策であります「商品の研究開発と技術開発の強化」、「利益構造の改善」を図る一方で、海外工場での開発・生産も行い、以下の研究開発活動を実施してまいりました。

新たな生産方式の特性を生かした付加価値の高い製品の開発
ごぼうを中心とした野菜加工品の開発
海外市場に向けての新製品開発

開発部門におきましては、特許出願中の技術を用いた玉子焼類や、国産原料にこだわった野菜加工品などの開発を積極的に行ってまいりました。具体的には『こだわりの焼目』『柔らかかでジューシーな食感』を特徴とした厚焼玉子や、原料にこだわった「国産きんぴら牛蒡」「国産極細きんぴら牛蒡」「国産ごぼうのサラダ」などを新たに製品化してまいりました。

他方、研究部門におきましては、玉子製品や魚肉すり身製品を中心に製品の品質向上を目的とした技術研究や、ごぼうの機能性研究などを進めてまいりました。

さらに、山東安吉丸食品有限公司および愛康食品（青島）有限公司の生産技術や製品分析向上に繋がる取り組みを強化し、高品質で価格競争力のある新製品を日本ならびに中国国内の市場に投入することができました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は、332百万円となりました。

主な研究開発活動

(1) 新製品開発

プロパー製品：玉子製品やごぼうを主原料とした野菜加工品など、19アイテムを開発いたしました。

顧客限定製品：広島・静岡・守谷のニーズ開発チームにて顧客対応力の強化を図り、136アイテムを開発いたしました。

(2) 基礎研究

ごぼうパウダーや醗酵ごぼうなどの素材について、産・官・学連携の研究を行い、腸内環境改善や血糖値低減といった効能が期待されております。

(3) 海外工場での技術向上への取り組み

山東安吉丸食品有限公司において新たな玉子焼製造ラインの立ち上げを実施し、海外における製造技術力、商品企画力、開発力の向上に繋がる取り組みを強化いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や最も合理的と判断される前提に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては、過年度の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループでは、投資有価証券を保有しておりますが、評価方法は時価のあるものは時価法を、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。保有する有価証券につきましては、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況などが悪化する可能性があることなどから、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損処理を行っております。

当社グループでは、投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきており、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、この基準に伴い将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し回収可能見込額を計上しております。しかしながら繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し、または追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高におきましては、各種イベントに合わせた販売活動や、主要都市での展示会開催、北海道（札幌）や沖縄エリアを中心とした新規開拓などを積極的に行ってまいりました。これらの結果、競合他社との激しい販売競争などもありましたが、東日本エリアを中心に需要が増加し、37,269百万円（前連結会計年度比4.4%増加）となりました。

(売上原価)

売上原価におきましては、鶏卵価格の高止まりに加え、円安や需給の関係から椎茸・魚肉すり身価格も高値で推移するなど、当社主要原材料の価格が前連結会計年度に比べ大幅に上昇いたしました。また、副材料・補助材料費も依然として高値で推移しており、製造コストを引き上げる要因となりました。

一方、急速な円安により外貨建て輸入品などの仕入コストが大きく上昇したことや、中国のグループ会社において、原材料費や人件費を中心に諸コストが上昇したことが、グループ全体の売上原価を押し上げる要因となっております。

他方、玉子製品を中心に自社工場生産品の売上高が増加したことにより、高い生産稼働率を維持できたことや、製造工程の効率化に繋がる新たな生産方式の採用、省エネ活動、生産技術の向上による歩留りの改善などに取り組んできた結果、製造原価率は前連結会計年度並みに抑えることができました。

これらの結果、売上原価は、28,916百万円（前連結会計年度比4.4%増加）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、業績に鑑み全社的に抑制する方針で進めてまいりましたが、売上高の拡大に伴う物流費や販売促進に係る費用の増加、次期成長拡大に繋がる戦略的な経費などにより、販売費及び一般管理費全体では8,194百万円（前連結会計年度比3.9%増加）となりました。

(営業利益・経常利益)

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ47百万円増加し、158百万円(前連結会計年度比42.5%増加)となりました。

営業外損益面におきましては、営業外収益は、為替予約の決済差益や時価評価益などにより455百万円(前連結会計年度比128.8%増加)となりました。一方、営業外費用は、持分法による投資損失や支払利息などにより82百万円(前連結会計年度比105.1%増加)となりました。

この結果、経常利益は、530百万円(前連結会計年度比96.8%増加)となりました。

(当期純利益)

特別損益は、固定資産除却損の計上額が減少したことにより、前連結会計年度の13百万円の損失(純額)から8百万円の損失(純額)へと減少いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、522百万円(前連結会計年度比104.2%増加)となり、法人税等を差し引いた当期純利益は、250百万円(前連結会計年度比215.4%増加)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ427百万円増加し、18,659百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し、9,748百万円となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の増加245百万円、商品及び製品の増加64百万円、原材料及び貯蔵品の増加92百万円、現金及び預金の減少142百万円などです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、8,910百万円となりました。これは、減価償却の進行による固定資産の減少要因はありましたが、主に生産設備の増強投資、メンテナンス投資に加え、投資有価証券の時価評価による残高が増加したためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、8,580百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、7,095百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の減少451百万円、未払金の減少385百万円、未払法人税等の増加238百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、1,484百万円となりました。主な増減要因は、長期借入金の増加241百万円、退職給付に係る負債の減少30百万円などです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ470百万円増加し、10,079百万円となりました。これは剰余金の配当による減少91百万円はありましたが、当期純利益の計上250百万円に加え、為替換算調整勘定168百万円、その他有価証券評価差額金116百万円などが主な増加要因となったためです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇し、54.0%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」に記載いたしております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率(%)	54.6	52.7	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.2	29.4	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	9.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.0	12.5	33.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、「商品の研究開発と技術開発の強化」「営業基盤の拡充と市場開拓」「利益構造の改善」「全社供給体制の強化と効率化」「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを引き続き強化するため、当連結会計年度は、総額で490百万円の設備投資を実施いたしました。

営業部門におきましては、販売拠点の整備として広島営業所の冷凍冷蔵庫改修等に13百万円の投資を実施いたしました。

他方、生産部門におきましては、広島工場の包装機関連装置等に49百万円、鳥栖工場の玉子焼深絞り包装機等に41百万円、守谷工場の厚焼鍋、配管ラック等設置工事等に13百万円、静岡工場の太陽光発電システム等に54百万円、山東安吉丸有限公司の玉子焼焼成機、冷蔵設備等に117百万円の投資を実施いたしました。

また、当社において、経営管理統合システムの機能向上のため、プログラムソフトの取得等に22百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び広島工場 (広島市西区)	営業部門 生産部門 及びその他	玉子焼類、味 付かんぴょう ・しいたけ類 生産設備	507,619	263,824	168,685 (4,124)	116,783	102,515	1,159,429	149 (71)
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	生産部門	玉子焼類、蒲 鉾類・その他 生産設備	81,260	161,346	137,037 (6,620)	-	3,708	383,352	37 (93)
守谷工場 (茨城県守谷市)	生産部門	玉子焼類、味 付かんぴょう ・しいたけ類 生産設備	228,828	282,931	332,380 (5,366)	-	4,181	848,322	38 (121)
静岡工場 (静岡県島田市)	生産部門	玉子焼類、蒲 鉾類生産設備 及び試作設備	407,628	181,884	811,155 (13,681)	-	3,767	1,404,435	47 (94)
西日本地区営業部門 (広島市安佐南区 他)	営業部門	販売設備	160,732	0	1,133,308 (12,211)	-	121,515	1,415,555	214 (117)
東日本地区営業部門 (東京都江戸川区 他)	営業部門	販売設備	91,696	-	86,787 (330)	-	33,992	212,476	117 (32)
研究開発センター (広島市西区)	生産部門	研究開発設備	57,485	25,406	139,549 (1,987)	-	7,689	230,130	39 (6)
その他 (広島市西区他)	その他	厚生施設他	23,713	-	562,196 (17,331)	-	-	585,910	-

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 あじかんア グリファーム	つくば事業所 (茨城県つくば市)	生産部門	農産物(ごぼ うなど)の生 産設備	1,882	6,063	-	-	644	8,590	- (1)

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
山東安吉丸 食品有限公 司	中国工場 (中華人民共和国山 東省青州市)	生産部門	味付かんびょ う・しいたけ 類生産設備	323,859	297,567	-	-	14,146	635,573	85 (348)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品・ソフトウェアであります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、2020年のあるべき姿を描いた長期ビジョン“あじかんV20”の実現に向けた中期経営計画に基づき、販売計画、生産計画および利益計画に対する投資割合等を総合的に勘案して、今後の経済状況や業界動向・需要予測等を加味しながら計画しております。設備投資計画は、基本的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る総投資予定金額は、631百万円であります。その所要資金については、自己資金と借入金およびリースで賄う予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 広島工場	広島県 広島市	生産部門	玉子焼焼成機 更新	98,000	-	自己資金 及び借入金	平成 27.10	平成 28.3	生産能力への 影響はありません
提出会社 鳥栖工場	佐賀県 鳥栖市	生産部門	リフトステー マー・クー ラー更新	20,000	-	自己資金 及び借入金	平成 27.9	平成 27.9	同上
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	生産部門	スパイラル冷 凍機クーラー 更新	14,800	-	自己資金 及び借入金	平成 27.6	平成 27.6	同上
提出会社 静岡工場	静岡県 島田市	生産部門	玉子焼焼成機 増設	50,000	-	自己資金 及び借入金	平成 27.7	平成 27.11	生産能力への 影響は軽微 であります
提出会社 高知営業所	高知県 高知市	営業部門	冷凍冷蔵庫 更新	35,000	-	自己資金 及び借入金	平成 27.7	平成 27.9	保管能力への 影響は軽微 であります
提出会社 宮崎営業所	宮崎県 宮崎市	営業部門	冷凍冷蔵庫 更新	42,000	-	自己資金 及び借入金	平成 27.6	平成 27.11	同上
提出会社 山口営業所	山口県 山口市	営業部門	冷凍冷蔵庫 更新	14,500	-	自己資金 及び借入金	平成 27.6	平成 27.6	同上

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の除却を除き、重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成3年5月20日	700,000	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(注) 株式分割

分割比率

1:1.1

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	5	106	2	1	3,185	3,315	-
所有株式数 (単元)	-	16,665	1,215	30,669	21	1	28,427	76,998	200
所有株式数の割合(%)	-	21.64	1.58	39.83	0.03	0.00	36.92	100.00	-

(注) 自己株式88,961株は、「個人その他」に889単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)足利興産	広島市中区白島北町3番14号	1,934	25.12
あじかん三栄持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	637	8.28
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	363	4.71
あじかん株式持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	348	4.52
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	214	2.78
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	192	2.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	158	2.05
西川ゴム工業(株)	広島市西区三篠二丁目2番8号	150	1.94
広島海苔(株)	広島県安芸郡海田町国信一丁目3番54号	139	1.81
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋一丁目18番6号	132	1.71
計	-	4,270	55.46

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式数	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,610,900	76,109	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	76,109	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工セン ター七丁目3番9号	88,900	-	88,900	1.15
計	-	88,900	-	88,900	1.15

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	88,961	-	88,961	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主のみならずへの適切な利益還元を行うことを経営の重要課題として位置付けており、安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に行う前提で、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることを基本方針としております。

また、当社の剰余金による配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営成績に鑑み、1株当たり普通配当12円（うち中間配当0円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は33.73%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、事業拡大戦略のために有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	91	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	820	905	849	798	829
最低(円)	705	705	712	670	669

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	706	709	707	728	770	829
最低(円)	696	698	699	701	728	739

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		足利 政春	昭和10年1月12日生	昭和37年10月 三栄製玉として個人創業 昭和40年3月 株式会社三栄製玉(現 株式会社あじかん)設立と同時に代表取締役社長に就任 平成13年1月 山東安吉丸食品有限公司設立と同時に董事長に就任 平成17年5月 愛康食品(青島)有限公司設立と同時に董事長に就任(現任) 平成22年4月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)4	0
取締役社長 (代表取締役)		中谷 登	昭和23年3月21日生	昭和45年4月 高田食品株式会社入社 昭和52年4月 株式会社広島製玉(現 株式会社あじかん)入社 昭和61年3月 当社研究室課長 昭和61年12月 当社研究開発部長代理 昭和62年10月 当社研究開発部長 平成元年9月 当社研究所長 平成4年4月 当社技術本部研究所長 平成5年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社技術本部長兼研究所長 平成10年5月 当社常務取締役に就任 同 当社営業本部長兼商品部長 平成12年4月 当社営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役に就任 平成22年4月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成22年8月 山東安吉丸食品有限公司董事長に就任(現任) 平成24年4月 当社中国市場開発部長 平成25年9月 味堪香港有限公司設立と同時に董事長に就任(現任) 平成26年5月 味堪(広州)餐飲管理有限公司設立と同時に董事長に就任(現任)	(注)4	22
取締役副社長		足利 恵一	昭和39年12月26日生	昭和63年4月 味の素株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成13年4月 当社柏営業所長 平成16年4月 当社西日本営業部次長 平成16年6月 当社取締役に就任 平成21年4月 当社西日本営業部長 平成24年4月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注)4	28
専務取締役	生産本部長	白川 秀喜	昭和26年11月14日生	昭和53年1月 株式会社広島製玉(現 株式会社あじかん)入社 平成3年4月 当社製造部長 平成6年3月 当社生産管理部長 平成7年4月 当社外注管理部長 平成7年7月 当社外注管理部長兼生産技術担当部長 平成8年4月 当社外注管理部長兼生産技術部長 平成9年6月 当社取締役に就任 同 当社生産副本部長 平成10年4月 当社生産本部長 平成10年5月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成12年4月 当社生産本部長 平成14年2月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成16年4月 当社生産本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任 平成24年4月 当社専務取締役に就任(現任)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	松岡 宣明	昭和30年5月11日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年4月 当社販売企画課長 平成4年4月 当社営業企画部長代理 平成5年2月 当社第二営業部次長 平成6年10月 当社第二営業部長 平成8年6月 当社取締役に就任 平成12年4月 当社東日本エリア統括部長兼 チェーン統括部長 平成14年6月 当社営業本部長兼東日本エリア統 括部長兼チェーン統括部長 平成14年11月 当社営業本部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)4	8
常務取締役	研究開発 センター長 兼研究部長	豊田 太	昭和30年4月29日生	昭和54年3月 当社入社 平成6年3月 当社広島工場長 平成9年4月 当社鳥栖工場長 平成12年4月 当社生産管理部長 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 山東安吉丸食品有限公司出向、 同公司総経理 平成20年4月 当社研究開発センター長(現任) 平成20年6月 当社取締役に就任 平成25年2月 当社開発部長 平成25年4月 当社常務取締役に就任(現任) 同 当社研究部長兼開発部長 平成27年4月 当社研究部長(現任)	(注)4	6
取締役	ごぼう事業推進 室長	江角 知厚	昭和34年3月21日生	昭和62年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社人事総務部長 平成15年4月 当社業務推進本部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年4月 当社業務推進本部長兼社長室長 平成21年7月 当社社長室長 平成23年4月 当社ごぼう茶事業推進室長兼社長 室長 平成24年4月 当社ごぼう事業推進室長(現任) 同 株式会社あじかんアグリファーム 設立と同時に代表取締役社長に就 任(現任)	(注)4	8
取締役	業務推進本部長 兼経営管理部長	樋口 研治	昭和29年3月7日生	平成14年2月 当社入社 平成18年4月 当社経理システム部長 平成20年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社経営管理部長 平成21年7月 当社業務推進本部長兼経営管理部 長(現任) 平成22年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	4
取締役	東日本営業部長	玉井 浩	昭和32年6月25日生	昭和53年5月 当社入社 平成14年11月 当社東日本エリア統括部長 平成15年4月 当社東日本営業部長(現任) 平成18年6月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	5
取締役	西日本営業部長	足利 直純	昭和43年5月16日生	平成10年10月 当社入社 平成22年4月 当社商品企画部長 平成24年4月 当社執行役員 同 当社西日本営業部長(現任) 平成26年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川平 伴勅	昭和25年10月28日生	昭和48年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年6月 同行取締役 平成19年6月 同行常務取締役 平成21年6月 同行専務取締役 平成24年6月 一般社団法人ひろぎん経済研究所 理事長 平成27年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		原本 学	昭和30年4月29日生	平成15年2月 当社入社 平成18年4月 当社監査室長 平成27年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)6	2
監査役		山本 英雄	昭和35年6月17日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年4月 加藤・山本法律事務所開業(現在) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
監査役		稲葉 琢也	昭和30年11月26日生	昭和54年4月 株式会社広島銀行入行 平成18年4月 同行金融商品営業部長 平成21年4月 広島県中小企業再生支援協議会 統括責任者 平成24年10月 株式会社広島ベンチャーキャピタル代表取締役 平成27年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
計						127

(注)1. 取締役副社長 足利 恵一は取締役会長 足利 政春の長男であり、取締役 足利 直純は取締役会長 足利 政春の次男であります。

2. 取締役 川平 伴勅は、社外取締役であります。

3. 監査役 山本 英雄および稲葉 琢也は、社外監査役であります。

4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は2名で、生産本部副本部長兼生産管理部長兼生産技術部長 沖 浩志、人事総務部長 澄田 千稔で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を全うし、信頼していただける企業であり続けることが、企業価値の増大に寄与し、ひいては株主のみならずをはじめとした、当社を取り巻くあらゆる利害関係者への期待に応えることに繋がる経営上の重点課題と認識しております。

その基本となるのがコーポレート・ガバナンスであり、経営の透明性および健全性を高め、経営監視機能や業務執行機能を強化するための施策を積極的に推進しております。

とりわけ、食品を取り扱う当社におきましては、食品の安全性の確保を第一義とする一方で、コンプライアンスもコーポレート・ガバナンスの根幹であるという認識のもと、法令や社内ルールへの遵守のみならず社会倫理を尊ぶ企業行動を指向しております。当社では、その内容を具体化させ、役員および従業員がとるべき行動指針を明示した「倫理綱領」を制定し、その周知徹底を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

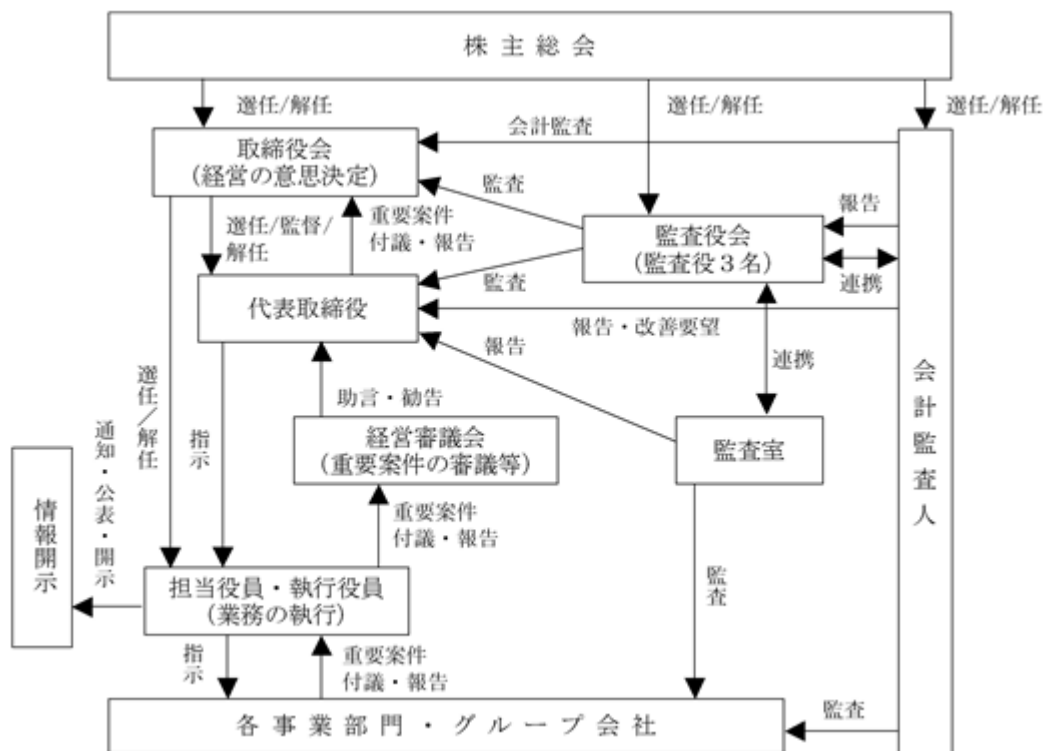
当社の経営管理組織は、経営方針などの重要事項に関する意思決定および業務執行の監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会を設置しております。

さらに、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針などを審議する機関として経営審議会を設置して取締役会の意思決定を補佐するとともに、監督と執行の分離を進め、業務執行の堅実性及び迅速性を高める体制として執行役員制度を導入しております。

本有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在におきましては、取締役11名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員2名の体制となっております。

取締役会および監査役会は原則として月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会・臨時監査役会を適宜開催しております。また、経営審議会は原則として月2回開催しており、関係各部門から提出された取締役会上程案件のみならず、その他経営上重要と判断される課題や経営戦略上のリスク分析と対応などにつき実質的な審議を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在、当社は、取締役各々が取締役会の構成員として自由で独立した立場から経営上の意思決定や職務遂行の監督が行える体制にあり、なおかつ取締役会機能の一層の強化を図るため、社外取締役を選任しております。また、社外監査役は取締役会に出席し、日常的にかつ経営に通じた第三者の目で経営に対し意見具申をするなど、客観的・中立的立場から公正な審議や監督するための機能を果たしております。

以上のようにコーポレート・ガバナンスを強化し、効率的な経営管理体制を志向することで、変化の激しい経営環境に迅速かつ的確に対応するため、現在の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「会社法」第362条および「会社法施行規則」第100条に基づき、次のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

株式会社あじかん（以下、当社といいます）は、法令および定款を遵守するとともに業務の適正および財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを整備し、その強化・充実に努めます。

（ア）取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「社是」「経営理念」のもと、取締役・従業員が守るべき基本ルールを「あじかん倫理綱領」として制定し、法令・定款・企業倫理・社内規則などの遵守を確保するための啓蒙を継続的に行います。

定例取締役会を月1回開催し、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための体制を確保します。

重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士や公認会計士などの専門家に相談し、助言を求めます。

また、社内外者からの相談や通報に対応するため「企業倫理ホットライン」を設置し、運用にあたっては公益通報者保護法を遵守します。

当社は、社会的な秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある、反社会的勢力との関わりを一切持ちません。万が一、当社がこのような団体・個人から不当な要求を受けた場合には、警察等関連機関とも連携し、組織的にも毅然とした態度で対応します。

（イ）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および「取締役会規則」「稟議基準」「文書管理規程」などの社内規定に基づき、取締役の職務執行や意思決定に関する記録を作成保存します。

また、「情報セキュリティ管理規程」「情報システム管理規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざんおよびコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施します。

（ウ）損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社的事業継続システムを体系的に定めた「事業継続管理規程」を制定します。

各部門においては、個々のリスクを継続的に監視するとともに、マニュアルの作成やシミュレーション訓練などの実施により損失危機の未然防止に努めます。

万が一、損失危機が発生した場合は、社長が本部長を務める緊急対策本部を設置し、損失の軽減化と短期間での回復に努めます。

（エ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・従業員の役割分担や職務分掌を明確にする「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」を制定します。

経営戦略や経営上の重要課題、経営方針を審議する機関として経営審議会を設置し、取締役会の意思決定を補佐します。

業務の運営にあたっては、全社および各部門の中期および単年度の目標値を策定し、その業績管理を実施するため実績検討会（PL会議）を設置します。

また、監査室を中心に内部監査を計画的に実施し、事業活動全般の管理・運営制度および業務の遂行状況を会社財産の保全および経営効率向上の観点から検討・評価し、かつ改善を促します。

(e) 当社およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社に対して経営上の重要事項の承諾手続きおよび定期的な業務執行状況・財務状況などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」「関係会社関連業務運営基準」を制定します。

当社とグループ会社は、四半期毎に連絡会議を開催し、当社は各グループ会社の経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに適切な助言・指導を行い、当社およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備に努めます。

当社の監査室は定期的な内部監査の対象として、グループ会社の事業活動全般を法令遵守および経営効率向上ならびに損失の危機管理などの観点から検討・評価し、かつ改善を促します。

(f) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する体制

当社は、監査役の職務を補助すべき従業員が必要と判断した場合は、補助従業員を設置し、その人事については監査役の意見を尊重します。

なお、補助従業員は、監査役の指揮命令に従うものとし、取締役からの独立性ならびに指示の実効性を確保します。

(g) 監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役に対して、取締役会・経営審議会・関係会社連絡会議をはじめとする重要会議への出席を求めるほか、当社およびグループ会社に係る法定の報告事項に加えて、経営に影響を及ぼす重要事項の発生あるいは取締役の決定内容、監査室などが行う内部監査の結果、公益通報などにより発覚した、取締役・従業員の不正行為や法令・定款違反行為の内容などについて報告します。

また、代表取締役との定期的な会合のほか、当社およびグループ会社の取締役および各部門責任者に対する必要な調査・報告などの要請を応諾するとともに、監査の実効性を高めることを目的として、弁護士、公認会計士、監査室との緊密な連携が図れる体制を整備します。

当社およびグループ会社は、監査役への本条の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取扱いを禁止します。

なお、監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払いまたは償還を請求したときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じます。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の財務報告の信頼性を確保するため、経理規定類を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制規程」を制定します。

また、経営審議会において、内部統制の整備・運用状況を定期的に総括し、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理するとともに、予防および牽制機能を整備・運用し、自己点検や内部監査人による評価などを通じて不備が検出されたときは、速やかに是正していく体制を整備します。

内部監査および監査役監査の状況

当社におきましては、監査役による監査機能を強化するため、常勤監査役は取締役会だけでなく重要な経営案件を審議する経営審議会にも出席し、経営全般ならびに個別案件に関する意見陳述を行うとともに、経営執行状況の的確な把握や監視に努めております。監査役の監査活動は、上記重要会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門・機能部門の業務監査、連結子会社調査などであり、また、社外監査役も、毎月開催する取締役会に出席し、社外の経験や良識に基づいた客観的な視点からの意見具申を行うなど、より一層の監査機能の充実を図っております。

また、内部監査体制につきましては、監査室に専任のスタッフを2名配置し、経理部門・総務部門・品質保証部門等のスタッフと連携をとりながら、毎月計画的に社内各部門および関係会社への「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の把握・評価や業務監査、会計監査、品質監査等を実施して指導・助言を行うとともに、経営層ならびに監査役に対し監査結果を報告するなど、監査室が果たすべき内部統制・内部牽制機能を担える体制を整えております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小松原浩平、下西富男の2氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との人的・資本的取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

なお、社外取締役 川平伴勅氏、社外監査役 山本英雄氏、同 稲葉琢也氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

ロ．社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外取締役 川平伴勅氏は、金融機関および調査・研究機関の経営に携わった豊富な経験と高い見識をもとに、経営全般に対する適切な助言をいただくため選任しております。独立・公正な立場からの発言をいただくことで、取締役会機能の一層の強化を図っております。

社外監査役に期待される役割として、客観的・中立的立場からの監査機能があります。社外監査役 山本英雄および稲葉琢也の両氏は、社外監査役としての職責を十分理解し、中立の立場から客観的に監査意見を表明することに加え、代表取締役および取締役会に対して忌憚のない意見を述べることのできる人材と判断しております。

ハ．社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役および社外監査役を選任する際の独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性および資質・能力などを総合的に勘案したうえで判断しております。

なお、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、「有価証券上場規程」第436条の2に規定する独立役員として、社外取締役 川平伴勅氏、社外監査役 山本英雄氏、同 稲葉琢也氏を指定し、株式会社東京証券取引所に届出を行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間で「会社法」第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

ホ．内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに監査室との関係

社外取締役は、取締役会での内部統制その他審議内容について、豊富な経験と高い見識に基づく発言を適宜行っております。

社外監査役と会計監査人との相互連携については、監査報告書作成時以外でも、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで監査業務上疑義が生じた場合には、適宜、情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

また、内部監査部門は、監査役に対し内部監査の計画とその実施結果について、半期に1回の頻度で報告しており、内部監査において、重大な不正や誤謬を発見した場合には、速やかに報告しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	215,730	170,994	22,871	21,865	10
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	7,200	-	-	1
社外役員	9,757	11,490	-	1,732	2

(注)退職慰労金の額は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ．従業員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、職務執行の対価としての基本報酬、当期の業績を勘案し支給する役員賞与、在任期間中の功労に対して支給する役員退職慰労金によって構成され、いずれも株主総会の決議を経て決定しております。

基本報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会および監査役会で決議された内規に基づき、支給金額を決定しております。

役員賞与は、取締役会で決議された内規に基づいて支給金額を算定し、定時株主総会の決議を経て支給しております。

退職慰労金は、各取締役および監査役の役位ならびに在任期間を基本として内規に基づき算定することとし、その支給については株主総会で決議し、具体的な金額については、取締役会、および監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役は株主総会において選任し、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。解任の決議要件については、「会社法」と異なる別段の定めはありません。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．当社は「会社法」第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行する事を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「会社法」第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法」第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運用を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 952,529千円

ロ．純投資目的以外の目的で保有する投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西川ゴム工業(株)	127,304	222,400	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
(株)広島銀行	348,000	149,988	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
東洋証券(株)	250,000	88,250	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
鴻池運輸(株)	50,000	79,600	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)フジ	24,041	45,630	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)丸久	36,150	37,018	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)イズミ	8,000	24,400	取引先であり、円滑な取引を強化するため
オーケー食品工業(株)	185,400	17,056	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)ポプラ	30,813	16,454	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	16,443	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
理研ビタミン(株)	5,028	11,877	取引先であり、円滑な取引を強化するため
イズミヤ(株)	19,174	9,932	取引先であり、円滑な取引を強化するため
カネ美食品(株)	2,873	8,557	取引先であり、円滑な取引を強化するため
西日本旅客鉄道(株)	2,002	8,437	長期間に渡り継続して保有し、株式の安定化を図るため
加藤産業(株)	3,633	7,974	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)山口フィナンシャルグループ	8,000	7,440	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
(株)パロー	5,000	6,485	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)ハローズ	6,000	6,012	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,920	4,471	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
福留ハム(株)	6,000	2,004	取引先であり、円滑な取引を強化するため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)プレナス	668	1,602	取引先であり、円滑な取引を強化するため
はごろもフーズ(株)	1,100	1,171	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,065	取引先であり、円滑な取引を強化するため
丸東産業(株)	4,000	460	取引先であり、円滑な取引を強化するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西川ゴム工業(株)	127,304	252,316	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
(株)広島銀行	348,000	225,504	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
東洋証券(株)	250,000	93,000	長期間に渡り継続して保有し、相互に株式の安定化を図るため
鴻池運輸(株)	50,000	63,650	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)フジ	24,668	50,939	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)丸久	37,574	40,843	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)イズミ	8,000	35,200	取引先であり、円滑な取引を強化するため
理研ビタミン(株)	5,304	21,853	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	21,567	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
オーケー食品工業(株)	185,400	20,023	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)ポブラ	32,973	17,179	取引先であり、円滑な取引を強化するため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	6,776	15,341	取引先であり、円滑な取引を強化するため
西日本旅客鉄道(株)	2,094	13,204	長期間に渡り継続して保有し、株式の安定化を図るため
(株)パロー	5,000	12,995	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)山口フィナンシャルグループ	8,000	11,064	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
カネ美食品(株)	3,102	10,766	取引先であり、円滑な取引を強化するため
加藤産業(株)	3,633	9,057	取引先であり、円滑な取引を強化するため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ハローズ	6,000	8,718	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,920	4,627	資金調達先であり、円滑な資金調達のため
(株)プレナス	1,211	2,701	取引先であり、円滑な取引を強化するため
福留ハム(株)	6,000	2,616	取引先であり、円滑な取引を強化するため
はごろもフーズ(株)	1,100	1,265	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)マルヨシセンター	3,000	1,236	取引先であり、円滑な取引を強化するため
(株)梅の花	255	664	取引先であり、円滑な取引を強化するため
丸東産業(株)	4,000	572	取引先であり、円滑な取引を強化するため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	300	28,000	250
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	300	28,000	250

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として合意された手続業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・業務特性等を勘案し「金融商品取引法」や「会社法」に係る監査日数・人数などの妥当性を検討したうえで、監査法人と協議し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や、会計基準等に係る各種セミナーへ参加するなどし、会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 1,468,679	4 1,326,179
受取手形及び売掛金	4,193,882	4,439,350
商品及び製品	2,226,895	2,291,045
仕掛品	5,225	6,203
原材料及び貯蔵品	932,784	1,024,910
前渡金	8,864	62,743
前払費用	96,810	84,053
繰延税金資産	130,558	137,177
その他	441,796	451,010
貸倒引当金	70,899	73,891
流動資産合計	9,434,597	9,748,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,948,889	1,884,705
機械装置及び運搬具(純額)	1,162,392	1,219,024
工具、器具及び備品(純額)	230,714	208,199
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産(純額)	60,072	71,302
建設仮勘定	30,080	9,147
有形固定資産合計	2, 3, 4 6,803,249	2, 3, 4 6,763,480
無形固定資産		
ソフトウェア	106,141	84,369
リース資産	45,711	45,481
その他	33,235	35,964
無形固定資産合計	185,087	165,815
投資その他の資産		
投資有価証券	793,357	955,249
長期前払費用	3,507	3,286
繰延税金資産	7,915	-
その他	1 1,186,897	1 1,189,177
貸倒引当金	182,243	166,085
投資その他の資産合計	1,809,434	1,981,627
固定資産合計	8,797,772	8,910,923
資産合計	18,232,369	18,659,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,622,888	4 2,525,402
短期借入金	4 3,195,000	4 2,744,000
リース債務	54,586	58,017
未払金	895,592	510,203
未払法人税等	14,310	252,599
未払費用	308,916	340,236
賞与引当金	229,000	232,000
役員賞与引当金	-	25,844
その他	92,894	407,587
流動負債合計	7,413,187	7,095,891
固定負債		
長期借入金	4 574,000	4 815,000
リース債務	95,231	94,235
役員退職慰労引当金	350,456	370,589
退職給付に係る負債	141,787	111,497
資産除去債務	47,592	48,052
繰延税金負債	-	43,450
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,210,567	1,484,325
負債合計	8,623,755	8,580,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	7,126,457	7,298,823
自己株式	64,300	64,300
株主資本合計	9,263,397	9,435,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,328	309,122
繰延ヘッジ損益	1,405	151
為替換算調整勘定	260,521	428,690
退職給付に係る調整累計額	109,039	94,238
その他の包括利益累計額合計	345,216	643,726
純資産合計	9,608,614	10,079,489
負債純資産合計	18,232,369	18,659,706

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	35,707,933	37,269,237
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,327,709,082	1,328,916,257
売上総利益	7,998,851	8,352,980
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2,377,887,946	2,381,194,967
営業利益	110,904	158,012
営業外収益		
受取利息	822	2,041
受取配当金	12,851	16,406
保険配当金	706	394
受取手数料	3,699	3,444
長期為替予約評価益	79,029	168,240
持分法による投資利益	7,502	-
為替差益	78,521	229,291
その他	15,736	35,198
営業外収益合計	198,870	455,017
営業外費用		
支払利息	31,175	33,189
持分法による投資損失	-	35,756
その他	8,899	13,242
営業外費用合計	40,075	82,188
経常利益	269,699	530,841
特別損失		
固定資産除却損	413,615	48,034
特別損失合計	13,615	8,034
税金等調整前当期純利益	256,084	522,807
法人税、住民税及び事業税	115,635	286,166
法人税等調整額	61,093	13,680
法人税等合計	176,728	272,485
少数株主損益調整前当期純利益	79,356	250,322
当期純利益	79,356	250,322

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,356	250,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,632	116,793
繰延ヘッジ損益	1,405	1,254
為替換算調整勘定	198,653	126,401
退職給付に係る調整額	-	14,800
持分法適用会社に対する持分相当額	76,581	41,768
その他の包括利益合計	1,291,273	1,298,509
包括利益	370,629	548,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	370,629	548,831
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	7,153,656	64,300	9,290,596
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,250	1,098,990	7,153,656	64,300	9,290,596
当期変動額					
剰余金の配当			106,554		106,554
当期純利益			79,356		79,356
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	27,198	-	27,198
当期末残高	1,102,250	1,098,990	7,126,457	64,300	9,263,397

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	177,696	-	14,713	-	162,982	9,453,578
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	177,696	-	14,713	-	162,982	9,453,578
当期変動額						
剰余金の配当						106,554
当期純利益						79,356
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,632	1,405	275,234	109,039	182,234	182,234
当期変動額合計	14,632	1,405	275,234	109,039	182,234	155,036
当期末残高	192,328	1,405	260,521	109,039	345,216	9,608,614

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,250	1,098,990	7,126,457	64,300	9,263,397
会計方針の変更による累積的影響額			13,375		13,375
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,250	1,098,990	7,139,833	64,300	9,276,773
当期変動額					
剰余金の配当			91,332		91,332
当期純利益			250,322		250,322
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	158,989	-	158,989
当期末残高	1,102,250	1,098,990	7,298,823	64,300	9,435,763

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	192,328	1,405	260,521	109,039	345,216	9,608,614
会計方針の変更による累積的影響額						13,375
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,328	1,405	260,521	109,039	345,216	9,621,990
当期変動額						
剰余金の配当						91,332
当期純利益						250,322
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,793	1,254	168,169	14,800	298,509	298,509
当期変動額合計	116,793	1,254	168,169	14,800	298,509	457,499
当期末残高	309,122	151	428,690	94,238	643,726	10,079,489

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256,084	522,807
減価償却費	560,403	580,440
退職給付費用	-	30,030
賞与引当金の増減額(は減少)	43,000	3,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,117	25,844
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,114	20,132
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,417	10,277
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,574	13,164
持分法による投資損益(は益)	7,502	35,756
受取利息及び受取配当金	13,674	18,448
支払利息	31,175	33,189
有形固定資産除却損	13,615	8,034
売上債権の増減額(は増加)	906,364	249,490
たな卸資産の増減額(は増加)	365,029	99,699
仕入債務の増減額(は減少)	43,482	103,986
未収入金の増減額(は増加)	20,994	10,358
未払金の増減額(は減少)	112,475	49,853
未払消費税等の増減額(は減少)	104,499	272,465
その他	133,567	123,690
小計	1,029,535	973,154
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	617,702	91,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,833	1,064,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	15,401	8,722
有形固定資産の取得による支出	948,057	788,664
無形固定資産の取得による支出	43,037	32,602
利息及び配当金の受取額	18,446	25,900
その他	42,140	14,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030,191	818,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	750,000	600,000
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	414,300	410,000
利息の支払額	32,932	32,173
リース債務の返済による支出	76,891	65,662
配当金の支払額	106,173	91,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,702	399,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,260	10,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,606	142,499
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,072	1,458,679
現金及び現金同等物の期末残高	1,458,679	1,316,179

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司、株式会社あじかんアグリファーム、味堪香港有限公司、味堪(広州)餐飲管理有限公司の4社であります。

上記のうち、味堪(広州)餐飲管理有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、愛康食品(青島)有限公司の1社であります。

3. 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社の山東安吉丸食品有限公司、味堪香港有限公司、味堪(広州)餐飲管理有限公司および関連会社の愛康食品(青島)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社および国内連結子会社

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

在外連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時に全額を費用処理しております。

未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が20,699千円減少し、利益剰余金が13,375千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(出資金)	383,381千円	379,728千円

2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	10,315,166千円	10,746,723千円

3. 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	123,026千円	123,026千円
工具、器具及び備品	930	930
合計	123,957	123,957

4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
定期預金	10,000千円		10,000千円	
建物及び構築物	784,949	(741,559千円)	731,305	(690,736千円)
機械及び装置	509,587	(509,587)	444,268	(444,268)
工具、器具及び備品	10,542	(10,542)	7,889	(7,889)
土地	1,545,400	(1,280,572)	1,545,400	(1,280,572)
合計	2,860,480	(2,542,262)	2,738,864	(2,423,467)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
支払手形及び買掛金	10,000千円		10,000千円	
短期借入金	2,510,000	(2,335,000千円)	1,984,000	(1,840,000千円)
長期借入金	334,000	(200,000)	735,000	(645,000)
合計	2,854,000	(2,535,000)	2,729,000	(2,485,000)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,787千円	12,451千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	1,686,448千円	1,652,584千円
賞与引当金繰入額	136,000	138,000
役員賞与引当金繰入額	-	22,871
退職給付費用	108,981	204,967
役員退職慰労引当金繰入額	21,114	20,132
貸倒引当金繰入額	79,257	8,844
荷造運賃	2,014,599	2,075,917

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	340,220千円	332,479千円

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4,101千円	2,157千円
機械装置及び運搬具	6,806	5,405
工具、器具及び備品	2,174	471
ソフトウェア	533	-
計	13,615	8,034

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,619千円	153,448千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	21,619	153,448
税効果額	6,987	36,654
その他有価証券評価差額金	14,632	116,793
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,258	2,035
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,258	2,035
税効果額	852	781
繰延ヘッジ損益	1,405	1,254
為替換算調整勘定：		
当期発生額	198,653	126,401
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	30,030
税効果調整前	-	30,030
税効果額	-	15,229
退職給付に係る調整額	-	14,800
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	76,581	41,768
その他の包括利益合計	291,273	298,509

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	88,961	-	-	88,961
合計	88,961	-	-	88,961

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,554	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,332	利益剰余金	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,700,000	-	-	7,700,000
合計	7,700,000	-	-	7,700,000
自己株式				
普通株式	88,961	-	-	88,961
合計	88,961	-	-	88,961

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,332	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,332	利益剰余金	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,468,679千円	1,326,179千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	1,458,679	1,316,179

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,168</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,719</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	2,256千円	減価償却費相当額	2,168	支払利息相当額	9	1年内	111,100千円	1年超	159,619	計	270,719	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>a. 有形固定資産 「建物」であります。</p> <p>b. 無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 「ソフトウェア」であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,859</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	92,158千円	1年超	95,701	計	187,859
支払リース料	2,256千円																		
減価償却費相当額	2,168																		
支払利息相当額	9																		
1年内	111,100千円																		
1年超	159,619																		
計	270,719																		
1年内	92,158千円																		
1年超	95,701																		
計	187,859																		

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画ならびに資金計画に基づき、自己資金で賄いきれない長期資金や短期的運転資金は、主に銀行借入により調達しており、アセット・ファイナンスや市場からの直接的な資金調達は行っておりません。また、一時的な余資は借入金返済に充当し、金融資産による運用は原則として行わない方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的のために限定利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大半を先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程および売掛債権管理マニュアルに従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごと定期および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、大半を先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営審議会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、資金集中システムの導入による手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,468,679	1,468,679	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,193,882	4,193,882	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	774,732	774,732	-
資産計	6,437,294	6,437,294	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,622,888	2,622,888	-
(2) 短期借入金	3,195,000	3,198,260	3,260
(3) 長期借入金	574,000	567,348	6,651
負債計	6,391,888	6,388,496	3,391
デリバティブ取引(*)	247,841	247,841	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,326,179	1,326,179	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,439,350	4,439,350	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	936,904	936,904	-
資産計	6,702,434	6,702,434	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,525,402	2,525,402	-
(2) 短期借入金	2,744,000	2,748,248	4,248
(3) 長期借入金	815,000	801,660	13,339
負債計	6,084,402	6,075,311	9,090
デリバティブ取引(*)	414,045	414,045	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及び社債	18,625

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式及び社債	18,345

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,468,679	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,193,882	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	3,000	-	-
合計	5,662,561	3,000	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,326,179	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,439,350	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)	-	2,720	-	-
合計	5,765,530	2,720	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	295,000	284,000	194,000	74,000	22,000	-
合計	3,195,000	284,000	194,000	74,000	22,000	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	444,000	354,000	229,000	182,000	50,000	-
合計	2,744,000	354,000	229,000	182,000	50,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	726,231	424,477	301,753
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	726,231	424,477	301,753
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,501	55,345	6,844
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,501	55,345	6,844
合計		774,732	479,823	294,909

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	918,489	466,395	452,093
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	918,489	466,395	452,093
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,415	22,150	3,735
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,415	22,150	3,735
合計		936,904	488,546	448,358

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	2,711,530	1,740,613	245,582	245,582

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 受取 米ドル 支払 円	2,157,208	1,013,930	413,822	413,822

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

(2) 金利関連

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	203,350	-	2,258

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	35,805	-	223

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された正味の債権・債務の純額による価格等に基づいております。

(2) 金利関連

該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成21年10月1日付で退職年金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務費用（債務の減少）が96,006千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

また、平成25年10月1日付で退職年金規程を改訂し、退職年金基礎額の算定項目に職責ポイントを追加しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務費用（債務の増加）が198,155千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

この他、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,607,641千円	1,897,091千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	20,699
会計方針の変更を反映した期首残高	1,607,641	1,876,391
勤務費用	104,057	126,658
利息費用	18,761	18,763
数理計算上の差異の発生額	32,669	160,570
過去勤務費用の発生額	198,155	-
退職給付の支払額	64,193	79,628
退職給付債務の期末残高	1,897,091	2,102,755

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,565,277千円	1,755,304千円
期待運用収益	-	35,106
数理計算上の差異の発生額	122,347	134,460
事業主からの拠出額	131,871	146,017
退職給付の支払額	64,193	79,628
年金資産の期末残高	1,755,304	1,991,258

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,897,091千円	2,102,755千円
年金資産	1,755,304	1,991,258
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,787	111,497
退職給付に係る負債	141,787	111,497
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,787	111,497

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	104,057千円	126,658千円
利息費用	18,761	18,763
期待運用収益	-	35,106
数理計算上の差異の費用処理額	89,678	26,110
過去勤務費用の費用処理額	614	30,030
確定給付制度に係る退職給付費用	33,754	166,456

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	30,030千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	168,738千円	138,708千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
国内債券	14%	10%
国内株式	16	15
外国債券	6	4
外国株式	14	12
生命保険一般勘定	48	58
その他	2	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.1%	0.8%
長期期待運用収益率	0.0%	2.0%

3. 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度142,417千円、当連結会計年度143,664千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	10,873,173千円	12,082,520千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	10,545,422	11,390,366
差引額	327,750	692,154

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度	26.2%	(平成25年3月31日現在)
当連結会計年度	25.7%	(平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、剰余金(前連結会計年度788,138千円、当連結会計年度1,104,775千円)及び年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度460,387千円、当連結会計年度412,620千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	- 千円	22,336千円
賞与引当金	81,020	76,165
貸倒引当金	22,390	23,560
税額控除	15,304	-
その他	30,458	23,616
計	149,173	145,679
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	123,991	118,811
減価償却費	2,564	2,475
投資有価証券評価損	10,914	9,890
減損損失	6,261	5,673
貸倒引当金	63,109	47,326
貸倒損失	813	737
ソフトウェア	1,057	861
資産除去債務	16,838	15,405
退職給付に係る負債	50,164	35,745
その他	21,870	19,817
計	297,585	256,746
繰延税金資産小計	446,759	402,425
評価性引当額	187,115	158,947
繰延税金資産合計	259,644	243,478
繰延税金負債		
連結子会社の留保利益	9,867	8,502
その他有価証券評価差額金	102,580	139,235
資産除去債務相当資産	2,875	2,013
未収事業税	4,993	-
繰延ヘッジ損益	852	-
繰延税金負債合計	121,171	149,751
繰延税金資産の純額	138,473	93,727

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	3.0
役員賞与引当金繰入額	4.1	-
役員賞与引当金超過額	-	1.8
住民税均等割等	14.2	7.3
連結子会社の税率差異	1.5	0.1
持分法による投資損益	1.1	2.4
評価性引当金の増減額	12.3	1.0
税額控除	6.0	-
その他	1.2	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.0	52.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,573千円減少し、法人税等調整額が16,394千円、その他の包括利益累計額が9,820千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年と見積り、割引率は0.76%～1.59%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	46,020千円	47,592千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,109	-
時の経過による調整額	572	460
資産除去債務の履行による減少額	1,110	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	47,592	48,052

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の製造及び販売を事業としており、主に国内販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売を担う営業部門と製品の生産を担う生産部門のセグメントから構成されており、「営業部門」及び「生産部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	35,707,933	-	35,707,933	-	35,707,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,745	10,894,793	10,896,539	10,896,539	-
計	35,709,678	10,894,793	46,604,472	10,896,539	35,707,933
セグメント利益	2,276,510	40,273	2,316,783	2,205,878	110,904
セグメント資産	7,633,436	5,916,602	13,550,039	4,682,330	18,232,369
その他の項目					
減価償却費	55,992	396,168	452,160	108,242	560,403
持分法適用会社への投資額	-	383,381	383,381	-	383,381
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	91,016	712,028	803,045	487,150	1,290,195

(注)1. セグメント利益の調整額 2,205,878千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

2,319,238千円及びたな卸資産の調整額 4,787千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,682,330千円、減価償却費108,242千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額487,150千円の内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	営業部門	生産部門			
売上高					
外部顧客への売上高	37,269,237	-	37,269,237	-	37,269,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,332	11,609,459	11,613,792	11,613,792	-
計	37,273,570	11,609,459	48,883,030	11,613,792	37,269,237
セグメント利益又は損失 ()	2,686,801	153,517	2,533,284	2,375,271	158,012
セグメント資産	7,935,349	6,038,228	13,973,578	4,686,128	18,659,706
その他の項目					
減価償却費	58,200	422,490	480,690	99,749	580,440
持分法適用会社への投資額	-	379,728	379,728	-	379,728
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	14,158	390,202	404,361	94,741	499,103

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,375,271千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,404,617千円及びたな卸資産の調整額12,451千円が含まれております。また、セグメント資産の調整額4,686,128千円、減価償却費99,749千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額94,741千円の主な内容は全社資産であります。

2. 減価償却費及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含めております。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,262.46円	1株当たり純資産額	1,324.33円
1株当たり当期純利益金額	10.43円	1株当たり当期純利益金額	32.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	79,356	250,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,356	250,322
期中平均株式数(株)	7,611,039	7,611,039

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,608,614	10,079,489
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,608,614	10,079,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,611,039	7,611,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	2,300,000	0.698	-
1年以内に返済予定の長期借入金	295,000	444,000	1.003	-
1年以内に返済予定のリース債務	54,586	58,017	0.993	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	574,000	815,000	0.787	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	95,231	94,235	1.118	平成28年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,918,817	3,711,252	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	354,000	229,000	182,000	50,000
リース債務	46,739	29,660	10,539	5,084
合計	400,739	258,660	192,539	55,084

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,522,544	17,735,584	27,775,376	37,269,237
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	174,865	22,157	399,067	522,807
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	126,267	25,438	194,027	250,322
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	16.59	3.34	25.49	32.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	16.59	13.25	28.84	7.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,101	2,116,742
受取手形	27,977	28,135
売掛金	4,191,923	4,505,067
商品及び製品	2,114,669	2,116,334
仕掛品	5,225	6,203
原材料及び貯蔵品	579,525	619,149
前渡金	-	54,046
前払費用	91,175	78,765
繰延税金資産	135,154	142,647
その他	490,818	465,153
貸倒引当金	71,450	74,399
流動資産合計	8,939,122	9,110,846
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,592,436	1,484,272
構築物（純額）	77,779	74,692
機械及び装置（純額）	917,514	911,835
車両運搬具（純額）	4,693	3,558
工具、器具及び備品（純額）	219,516	193,001
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産（純額）	60,072	71,302
建設仮勘定	-	7,128
有形固定資産合計	1,262,431	1,261,890
無形固定資産		
ソフトウェア	106,141	84,369
リース資産	45,711	45,481
無形固定資産合計	151,852	129,850
投資その他の資産		
投資有価証券	793,357	955,249
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	52,385	52,113
関係会社出資金	947,310	1,030,638
破産更生債権等	179,243	163,365
長期前払費用	1,280	885
保険積立金	226,147	251,974
出資預け金	62,717	62,717
敷金	206,267	199,222
前払年金費用	26,951	27,211
その他	76,655	79,955
貸倒引当金	182,243	166,085
投資その他の資産合計	2,420,074	2,687,248
固定資産合計	8,815,041	8,933,990
資産合計	17,754,163	18,044,836

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	110,746	146,213
買掛金	2 2,459,503	2 2,324,308
短期借入金	2 2,900,000	2 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 295,000	2 444,000
リース債務	54,586	58,017
未払金	894,613	508,662
未払費用	275,488	305,712
未払法人税等	-	246,540
未払消費税等	-	271,407
預り金	19,297	36,849
賞与引当金	229,000	232,000
役員賞与引当金	-	25,844
その他	56,385	80,586
流動負債合計	7,294,621	6,980,141
固定負債		
長期借入金	2 574,000	2 815,000
リース債務	95,231	94,235
繰延税金負債	51,784	87,920
役員退職慰労引当金	350,456	370,589
資産除去債務	47,592	48,052
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,120,565	1,417,298
負債合計	8,415,186	8,397,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金		
資本準備金	1,098,990	1,098,990
資本剰余金合計	1,098,990	1,098,990
利益剰余金		
利益準備金	200,812	200,812
その他利益剰余金		
別途積立金	6,589,000	6,589,000
繰越利益剰余金	218,489	411,368
利益剰余金合計	7,008,302	7,201,181
自己株式	64,300	64,300
株主資本合計	9,145,242	9,338,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,328	309,122
繰延ヘッジ損益	1,405	151
評価・換算差額等合計	193,734	309,274
純資産合計	9,338,977	9,647,396
負債純資産合計	17,754,163	18,044,836

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,632,966	26,763,292
商品売上高	10,026,251	10,366,091
売上高合計	35,659,217	37,129,384
売上原価		
製品期首たな卸高	1,455,101	1,748,965
商品期首たな卸高	418,219	365,704
当期製品製造原価	9,737,816	10,854,637
当期製品仕入高	10,004,584	9,289,133
当期商品仕入高	8,422,167	8,850,779
製品期末たな卸高	1,748,965	1,678,593
商品期末たな卸高	365,704	437,740
売上原価合計	27,923,219	28,992,886
売上総利益	7,735,998	8,136,498
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	1 7,705,304	1 8,015,814
営業利益	30,693	120,683
営業外収益		
受取利息	1,085	2,274
受取配当金	54,141	16,406
保険配当金	706	394
受取手数料	3,699	3,444
長期為替予約評価益	79,029	168,240
為替差益	94,806	229,830
その他	15,236	34,495
営業外収益合計	248,704	455,086
営業外費用		
支払利息	30,794	32,028
その他	4,510	5,818
営業外費用合計	35,305	37,847
経常利益	244,093	537,922
特別損失		
固定資産除却損	2 9,543	2 6,288
特別損失合計	9,543	6,288
税引前当期純利益	234,549	531,633
法人税、住民税及び事業税	87,063	275,352
法人税等調整額	63,163	14,553
法人税等合計	150,227	260,798
当期純利益	84,322	270,835

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	-	6,189,000	640,721	7,030,534
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	-	6,189,000	640,721	7,030,534
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								-
別途積立金の積立						400,000	400,000	-
剰余金の配当							106,554	106,554
当期純利益							84,322	84,322
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	400,000	422,232	22,232
当期末残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	-	6,589,000	218,489	7,008,302

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64,300	9,167,474	177,696	-	177,696	9,345,170
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,300	9,167,474	177,696	-	177,696	9,345,170
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		106,554				106,554
当期純利益		84,322				84,322
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,632	1,405	16,038	16,038
当期変動額合計	-	22,232	14,632	1,405	16,038	6,193
当期末残高	64,300	9,145,242	192,328	1,405	193,734	9,338,977

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	-	6,589,000	218,489	7,008,302
会計方針の変更による累積的影響額							13,375	13,375
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	-	6,589,000	231,865	7,021,678
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩								-
別途積立金の積立								-
剰余金の配当							91,332	91,332
当期純利益							270,835	270,835
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	179,503	179,503
当期末残高	1,102,250	1,098,990	1,098,990	200,812	-	6,589,000	411,368	7,201,181

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64,300	9,145,242	192,328	1,405	193,734	9,338,977
会計方針の変更による累積的影響額		13,375				13,375
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,300	9,158,618	192,328	1,405	193,734	9,352,353
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		91,332				91,332
当期純利益		270,835				270,835
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			116,793	1,254	115,539	115,539
当期変動額合計	-	179,503	116,793	1,254	115,539	295,042
当期末残高	64,300	9,338,121	309,122	151	309,274	9,647,396

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 10～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時に全額費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理について

退職給付に係る未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が20,699千円増加し、繰越利益剰余金が13,375千円増加しております。なお、当事業年度の損益および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	123,026千円	123,026千円
工具、器具及び備品	930	930
合計	123,957	123,957

2.担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
定期預金	10,000千円		10,000千円	
建物	750,524	(707,135千円)	696,092	(655,523千円)
構築物	34,424	(34,424)	35,213	(35,213)
機械及び装置	509,587	(509,587)	444,268	(444,268)
工具、器具及び備品	10,542	(10,542)	7,889	(7,889)
土地	1,545,400	(1,280,572)	1,545,400	(1,280,572)
合計	2,860,480	(2,542,262)	2,738,864	(2,423,467)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
買掛金	10,000千円		10,000千円	
短期借入金	2,300,000	(2,200,000千円)	1,700,000	(1,600,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	210,000	(135,000)	284,000	(240,000)
長期借入金	334,000	(200,000)	735,000	(645,000)
合計	2,854,000	(2,535,000)	2,729,000	(2,485,000)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約85%、当事業年度約86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約15%、当事業年度約14%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	1,638,167千円	1,614,628千円
賞与	213,495	309,536
福利厚生費	384,851	375,510
賞与引当金繰入額	136,000	138,000
役員賞与引当金繰入額	-	22,871
退職給付費用	108,981	204,967
役員退職慰労引当金繰入額	21,114	20,132
貸倒引当金繰入額	79,464	8,800
車両費	401,355	398,724
荷造運賃	1,991,113	2,050,286
地代家賃	375,218	372,339
減価償却費	157,351	150,972

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,775千円	1,490千円
構築物	2,325	-
機械及び装置	2,817	4,446
車両運搬具	17	0
工具、器具及び備品	2,074	351
ソフトウェア	533	-
計	9,543	6,288

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,000千円、子会社出資金759,374千円、関連会社出資金271,264千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,000千円、子会社出資金676,046千円、関連会社出資金271,264千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	85,500千円	70,887千円
賞与引当金	81,020	76,165
未払事業税	-	22,336
役員退職慰労引当金	123,991	118,811
出資預け金評価損	15,294	13,859
減損損失	6,261	5,673
投資有価証券評価損	10,914	9,890
貸倒損失	813	737
電話加入権評価損	6,575	5,958
資産除去債務	16,838	15,405
税額控除	15,304	-
その他	25,908	23,992
繰延税金資産小計	388,423	363,718
評価性引当額	184,214	158,947
繰延税金資産合計	204,208	204,771
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	102,580	139,235
資産除去債務相当資産	2,875	2,013
未収事業税	4,993	-
前払年金費用	9,535	8,723
繰延ヘッジ損益	852	71
繰延税金負債合計	120,838	150,044
繰延税金資産の純額	83,370	54,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	3.0
役員賞与引当金繰入額	4.4	-
役員賞与引当金超過額	-	1.7
住民税均等割等	15.5	7.1
評価性引当金の増減額	9.8	1.7
外国子会社受取配当金益金不算入	5.7	-
税額控除	6.5	-
その他	0.0	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.0	49.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,181千円減少し、法人税等調整額が16,607千円、評価・換算差額等が14,426千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,197,197	24,488	5,879	5,215,807	3,731,535	131,163	1,484,272
構築物	488,651	6,331	-	494,982	420,290	9,418	74,692
機械及び装置	5,816,727	223,738	121,741	5,918,724	5,006,888	224,970	911,835
車両運搬具	24,351	1,150	1,820	23,681	20,123	2,285	3,558
工具、器具及び備品	1,031,958	22,402	8,061	1,046,300	853,298	48,565	193,001
土地	3,371,100	-	-	3,371,100	-	-	3,371,100
リース資産	120,160	43,151	3,200	160,111	88,809	31,921	71,302
建設仮勘定	-	27,653	20,525	7,128	-	-	7,128
有形固定資産計	16,050,147	348,916	161,226	16,237,837	10,120,946	448,325	6,116,890
無形固定資産							
ソフトウェア	1,199,757	22,486	-	1,222,244	1,137,874	44,258	84,369
リース資産	86,945	19,801	7,350	99,396	53,915	20,031	45,481
無形固定資産計	1,286,703	42,288	7,350	1,321,641	1,191,790	64,290	129,850
長期前払費用	45,880	979	38,569	8,290	7,405	315	885

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	広島営業所	冷凍冷蔵庫改修	6,731千円
機械及び装置	広島工場	包装機関連装置 他	49,269
機械及び装置	鳥栖工場	玉子焼深絞り包装機 他	41,675
機械及び装置	守谷工場	厚焼鍋、配管ラック等設置工事 他	13,018
機械及び装置	静岡工場	太陽光発電システム 他	54,115
ソフトウェア	本社他	プログラムソフトの取得 他	22,486

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	253,694	82,461	22,009	73,661	240,484
賞与引当金	229,000	232,000	229,000	-	232,000
役員賞与引当金	-	25,844	-	-	25,844
役員退職慰労引当金	350,456	21,865	-	1,732	370,589

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額2,211千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替71,450千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、退任した役員の受取りの辞退による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.ahjikan.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上500株未満所有株主に対し、1,000円相当、500株以上1,000株未満所有株主に対し、2,000円相当、1,000株以上所有株主に対し、3,000円相当の自社関連商品を贈呈します。 また、毎年9月30日現在の100株以上所有株主に対し、当社オリジナルカレンダーを送付させていただきます。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日中国財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日中国財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社あじかんの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社あじかんが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社あじかん

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下西 富男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。